

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(千円)	4,893,292	4,799,377	5,567,291	5,391,800	5,626,043
経常利益(千円)	169,591	534,121	696,478	682,867	666,628
当期純利益(千円)	32,895	323,778	359,763	358,527	320,713
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	11,712,676	12,118,085	12,236,098	12,455,156	12,680,994
総資産額(千円)	12,963,438	13,903,371	15,438,918	17,105,980	14,753,551
1株当たり純資産額(円)	1,440.12	1,490.07	1,504.95	1,532.12	1,560.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	3.99	39.81	44.24	44.10	39.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.4	87.2	79.3	72.8	86.0
自己資本利益率(%)	0.28	2.72	2.95	2.90	2.55
株価収益率(倍)	98.0	15.6	11.6	10.4	12.7
配当性向(%)	401.1	40.2	36.2	36.3	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	634,979	772,697	510,404	570,724	746,018
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,662,487	2,546,092	2,731,221	1,600,704	2,140,097
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	256,406	130,496	131,216	130,729	130,311
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,403,507	4,591,821	2,243,617	4,284,116	2,770,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (84)	167 (77)	166 (80)	163 (81)	153 (98)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、会社設立55周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンステンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。 植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブル」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年2月	本社北工場を改築する。
平成24年10月	非ステンカプセル「新Rタイプ」の生産販売を開始する。
平成25年3月	本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。

3【事業の内容】

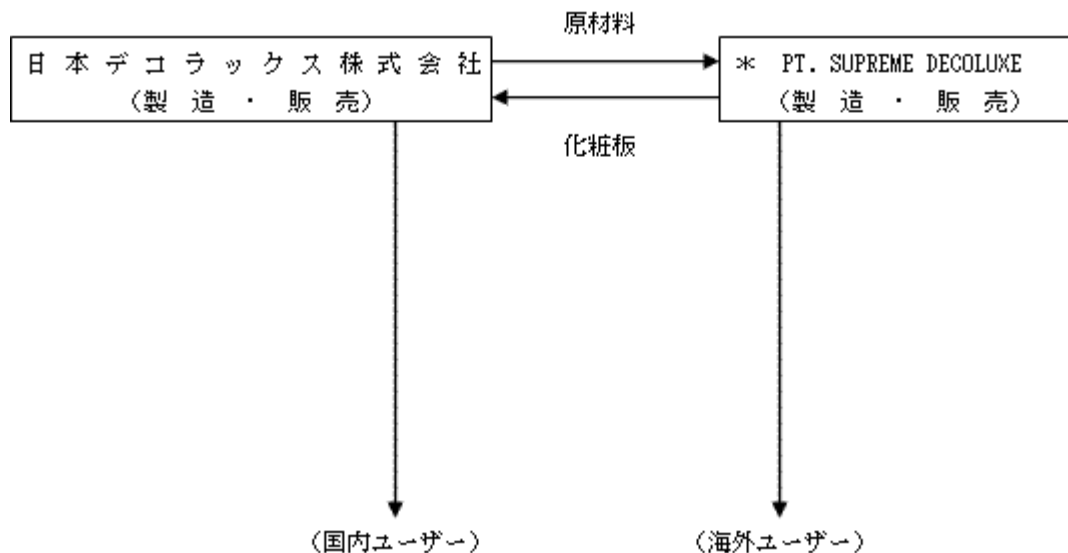
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

なお、建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、製品区分別に記載しておりません。

- | | | | |
|----------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (1) 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板
不燃メラミン化粧板
木製ポストフォーム天板
木製ポストフォーム扉 | デコラックス
パニート |
| | | 当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。 | |
| (2) 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 S P B | |
| | | 当社が製造・販売しております。 | |
| (3) ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | あと施工アンカー
（接着系） | ケミカルアンカー |
| | | 当社が製造・販売しております。 | |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）* 関連会社

4【関係会社の状況】

当社には関連会社が1社ありますが、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
153(98)人	40歳1ヶ月	16年2ヶ月	5,216,200円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、従業員数については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。しかし12月の政権交代を契機に経済再生に向けた政策への期待感から、円安傾向や株価上昇の動きがみられました。

このような状況のもと当社は、化粧板製品において5月より植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を市場に投入し販売を開始いたしました。ケミカルアンカー製品において10月より主力製品の「Rタイプ」をフルモデルチェンジし、施工性の向上、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施した非スチレンカプセル「新Rタイプ」を市場に投入し販売を開始いたしました。また、新規事業として本社工場および三重工場に合せて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、3月より売電を開始いたしました。本事業による年間発電量は110万kwh（一般住宅世帯約200戸分相当）であります。さらに生産設備の省力化や省エネ等によりさらなる原価低減に努めてまいりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は56億26百万円（前年同期比104.3%）、経常利益は6億66百万円（前年同期比97.6%）、当期純利益は3億20百万円（前年同期比89.5%）となりました。

化粧板製品

高圧メラミン化粧板については、東日本大震災の復興需要が進まない状況が続いておりましたが、2009年以降落ち込んでおりました東京都心の再開発需要を受けオフィス家具・トイレブースの需要が回復し、好調に推移したため販売は増加いたしました。5月より植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を市場に投入し販売を開始いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、デリバリーサービスの拡充とリフォーム市場や戸建住宅の新築市場の需要に加えて、病院物件等の非住宅市場における需要を新たに開拓したことにより販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上は37億98百万円（前年同期比109.4%）となりました。

電子部品業界向け製品

長引く円高や欧州債務問題の影響を受けて業界全般的に生産は大幅に落ち込み低調な状況が続いておりました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も大幅に減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は6億88百万円（前年同期比75.6%）となりました。

ケミカルアンカー製品

震災復興関連工事における需要が増加したため「Rタイプ」および「PGタイプ」の販売は増加いたしました。震災後の公共事業費削減の影響を受けて落ち込んでいた耐震補強工事用製品「RXタイプ」の需要も回復いたしました。また、10月より従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施した非スチレンカプセル「新Rタイプ」の販売を開始いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は11億18百万円（前年同期比113.1%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により7億46百万円増加したこと、投資活動及び財務活動により、それぞれ21億40百万円及び1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ15億13百万円減少し、当事業年度末には、27億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億46百万円（前年同期比130.7%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、5億12百万円（前年同期比86.0%）であったのに対し、減価償却費を2億92百万円（前年同期比102.1%）計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は21億40百万円（前年は16億円の増加）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が147億9百万円（前年同期比156.5%）であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が163億96百万円（前年同期比192.7%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期比99.7%）となりました。これは、配当金支払による支出が1億29百万円（前年同期比99.8%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度	
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,497,415	107.8
電子部品業界向け製品(千円)	683,743	73.8
ケミカルアンカー製品(千円)	1,037,242	120.2
合計(千円)	5,218,402	103.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度	
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	255,861	103.8
ケミカルアンカー製品(千円)	55,656	93.2
合計(千円)	311,517	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度			
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,808,460	111.0	91,889	112.8
電子部品業界向け製品(千円)	663,306	72.1	9,602	27.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,798,051	109.4
電子部品業界向け製品(千円)	688,753	75.6
ケミカルアンカー製品(千円)	1,118,376	113.1
その他(千円)	20,862	101.2
合計(千円)	5,626,043	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済見通しにつきましては、株式相場の上昇や円安の進行、経済対策の効果などを背景に、国内景気の回復が期待されますが、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念が続いていることから楽観できず厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと当社といたしましては、前述の新製品「バイオマープルカウンター」及び「新Rタイプ」の拡販に注力するとともに、新事業であります太陽光発電事業を軌道に乗せ収益増加に努めます。また、前事業年度終盤からの急激な円安による原材料や燃料などのコスト上昇が懸念されており、さらなるコストダウンに注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を開発し市場へ提供いたしました。また、人工大理石「バイオマーブル」の「単色シリーズ」に加えて、天然木のように美しい「木目シリーズ」の開発にも成功いたしました。

ケミカルアンカー製品では、従来の「Rタイプ」をフルモデルチェンジし、環境性能（VOC対策、騒音対策）と施工性能（作業負荷低減）を向上させ、更に品質保証期間を長くした非ステンタイプ「新Rタイプ」の開発に成功して、一般社団法人日本建築あと施工アンカー協会の製品認証を取得し、市場へ提供いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額99百万円です。なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より23億52百万円減少して147億53百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より3億61百万円減少の104億98百万円、固定資産は前事業年度末より19億91百万円減少の42億54百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より25億78百万円減少して20億72百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より26億57百万円減少の17億42百万円、固定負債は前事業年度末より78百万円増加の3億29百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、未払金の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億25百万円増加して126億80百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.8%から86.0%になり、1株当たり純資産は1,532円12銭から1,560円09銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具やトイレブースでの需要が回復し、不燃メラミン化粧板「パニート」は病院物件等の非住宅市場における需要も新たに開拓し、それぞれ販売増加いたしました。またケミカルアンカー製品は、震災復興関連工事における需要の増加と震災後の公共事業削減で落ち込んでいた耐震補強工事の需要回復により販売は増加いたしました。その結果、売上高は前事業年度より2億34百万円増加の56億26百万円となりました。売上高売上原価率は63.1%と前事業年度より0.7ポイント悪化し、売上高販管費比率は25.6%と前事業年度より0.2ポイント改善した結果、営業利益は前事業年度より1百万円増加の6億32百万円となりました。当期純利益は前事業年度より37百万円減少の3億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より1億75百万円多い7億46百万円のキャッシュを得ております。これは、主に減価償却費の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、21億40百万円のキャッシュを使用しております（前事業年度は16億円の取得）。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より0百万円少ない1億30百万円のキャッシュの使用となりました。これは、配当金の支払によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ15億13百万円減少し、27億70百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、工場の生産設備や太陽光発電設備等に5億52百万円の投資を行いました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6カ所に営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備 太陽光発電設備	612,745	8,149 (17,071)	461,524	34,094	1,116,514	77
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備 太陽光発電設備	230,632	1,059,581 (34,523)	432,968	40,281	1,763,464	56
名古屋営業所ほか5営業 所	販売設備	-	-	-	379	379	20

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	本社事務所	220,000	71,568	自己資金	平成24年 11月	平成25年 5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	47	5	1	294	359	-
所有株式数(単元)	-	351	5	4,493	12	1	4,049	8,911	19,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.94	0.06	50.42	0.13	0.01	45.44	100	-

(注) 1. 自己株式801,619株は、「個人その他」に801単元及び「単元未満株式の状況」に619株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	340	3.80
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	5,808	65.04

(注) 上記のほか、自己株式が801千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 19,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	801,000		801,000	8.96
計		801,000		801,000	8.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	966	474,698
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	801,619		801,619	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づくとともに、会社設立55周年を迎えるにあたり記念配当2円を含めて、1株当たり18円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	65,033	8
平成25年6月26日 定時株主総会決議	81,283	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	570	620	597	556	519
最低(円)	385	390	481	454	435

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	451	449	469	475	500	519
最低(円)	435	441	445	461	476	503

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE監査役に 就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事㈱代表取締役社長に 就任(現任)	(注)4	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業㈱入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 マーケ ティング本部長(現任)	(注)4	267
取締役	本社工場長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE取締役に 就任(現任) 平成12年3月 当社研究開発部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成25年1月 当社本社工場担当 平成25年5月 当社本社工場長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永田 守正	昭和27年4月14日生	昭和53年11月 当社入社 平成20年8月 当社カスタマーセンター長 平成20年10月 当社品質環境部長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	10
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉(株)代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役社長に就任 平成15年12月 福玉(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成22年11月 小牧商工会議所名誉会頭に就任(現任)	(注)6	1
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長に就任(現任) 平成22年4月 国立大学法人三重大学監事に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計						555

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び田島和憲は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、三重工場長 木村俊夫であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。また、監査役が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、監査役田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山内和雄、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役社本宮明氏及び田島和憲氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役社本宮明氏は福玉株式会社代表取締役会長、福玉精穀倉庫株式会社代表取締役会長、福玉米粒麦株式会社代表取締役会長を兼務しております。当社と福玉株式会社、福玉精穀倉庫株式会社、福玉米粒麦株式会社との間に取引はありません。

社外監査役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社との間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外監査役を登用する方針であります。

また、主要な取締役会への出席や監査役会及び常勤監査役との協議を通じ、社外監査役による監査は十分に機能しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、上述のとおり、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,281	88,141	14,140	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,122	3,822	300	2
社外役員	1,454	1,404	50	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,995	20,995	-	-	(注)
上記以外の株式	25,177	31,495	626	-	2,318

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249,711	2,675,295
受取手形	605,554	559,680
売掛金	1,420,915	1,523,193
有価証券	3,933,998	5,097,004
商品及び製品	277,441	247,008
仕掛品	34,502	44,257
原材料及び貯蔵品	252,447	272,059
前渡金	10,246	21,213
繰延税金資産	49,708	38,560
未収入金	514	1,703
その他	26,014	19,002
貸倒引当金	810	43
流動資産合計	10,860,245	10,498,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,231,838	2,153,333
減価償却累計額	1,195,797	1,206,583
建物(純額)	1,036,041	946,750
構築物	216,017	241,284
減価償却累計額	176,883	177,711
構築物(純額)	39,134	63,573
機械及び装置	3,695,235	4,170,721
減価償却累計額	3,098,964	3,276,228
機械及び装置(純額)	596,270	894,493
車両運搬具	51,945	51,945
減価償却累計額	50,036	50,719
車両運搬具(純額)	1,909	1,226
工具、器具及び備品	135,627	126,069
減価償却累計額	114,811	111,095
工具、器具及び備品(純額)	20,816	14,974
土地	1,097,335	1,338,912
建設仮勘定	5,000	71,568
有形固定資産合計	2,796,507	3,331,497

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,749	6,913
電話加入権	2,439	2,439
その他	150	3,283
無形固定資産合計	12,339	12,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2,940,037	458,777
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
長期前払費用	285	11,802
保険積立金	242,196	248,707
繰延税金資産	11,581	-
その他	77,006	13,810
貸倒引当金	11,602	-
投資その他の資産合計	3,436,887	910,480
固定資産合計	6,245,734	4,254,614
資産合計	17,105,980	14,753,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	741,813	782,641
買掛金	270,050	260,067
未払金	3,023,351	392,791
未払費用	128,126	130,676
未払消費税等	1,494	12,469
未払法人税等	89,736	17,118
前受金	1,338	574
預り金	84,666	89,262
賞与引当金	45,398	45,753
設備関係支払手形	14,010	11,595
流動負債合計	4,399,986	1,742,950
固定負債		
繰延税金負債	-	64,832
役員退職慰労引当金	237,485	251,375
資産除去債務	13,351	13,398
固定負債合計	250,837	329,606
負債合計	4,650,823	2,072,556

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11,850	-
特別償却準備金	-	187,788
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	1,037,957	1,052,664
利益剰余金合計	8,028,653	8,219,298
自己株式	367,126	367,600
株主資本合計	12,482,443	12,672,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,287	8,380
評価・換算差額等合計	27,287	8,380
純資産合計	12,455,156	12,680,994
負債純資産合計	17,105,980	14,753,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,012,906	5,246,147
商品売上高	358,275	359,033
その他の売上高	20,619	20,862
売上高合計	5,391,800	5,626,043
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	257,564	277,441
当期商品仕入高	306,241	311,517
当期製品製造原価	3,079,005	3,193,279
合計	3,642,811	3,782,239
他勘定振替高	₁ 8,940	₁ 10,501
商品及び製品期末たな卸高	277,441	247,008
商品及び製品売上原価	3,356,428	3,524,729
その他の原価	10,124	26,271
売上原価合計	3,366,553	3,551,001
売上総利益	2,025,247	2,075,042
販売費及び一般管理費		
荷造費	202,087	217,268
運賃	209,876	229,875
広告宣伝費	41,307	51,846
役員報酬	80,442	80,827
給料及び手当	336,733	350,179
賞与	74,055	70,626
賞与引当金繰入額	17,813	16,456
役員退職慰労引当金繰入額	14,334	14,490
法定福利費	58,885	57,051
退職給付費用	12,615	11,732
旅費及び交通費	36,090	38,125
賃借料	15,869	18,614
減価償却費	20,085	18,429
租税公課	21,921	21,445
研究開発費	₂ 97,586	₂ 99,717
その他	154,379	145,490
販売費及び一般管理費合計	1,394,084	1,442,177
営業利益	631,162	632,865

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	41,313	33,670
受取配当金	15,930	938
為替差益	-	7,197
受取保険金	1,596	9,621
その他	8,207	6,297
営業外収益合計	67,047	57,725
営業外費用		
支払利息	12	12
売上割引	14,119	15,706
和解金	-	7,000
その他	1,211	1,242
営業外費用合計	15,343	23,962
経常利益	682,867	666,628
特別利益		
投資有価証券売却益	41,796	-
固定資産売却益	-	204 ³
補助金収入	9,728	-
特別利益合計	51,524	204
特別損失		
固定資産除却損	21,293 ⁴	42,809 ⁴
投資有価証券売却損	115,939	-
投資有価証券評価損	963	104,161
その他	555	7,644
特別損失合計	138,751	154,614
税引前当期純利益	595,640	512,218
法人税、住民税及び事業税	226,551	124,805
法人税等調整額	10,561	66,699
法人税等合計	237,112	191,505
当期純利益	358,527	320,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,727,198	56.0	1,786,727	55.8
労務費		600,128	19.5	627,778	19.6
経費	2	754,833	24.5	788,529	24.6
当期総製造費用		3,082,159	100.0	3,203,035	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,348		34,502	
合計		3,113,507		3,237,537	
期末仕掛品たな卸高		34,502		44,257	
当期製品製造原価		3,079,005		3,193,279	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,693千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 255,635千円</p> <p>(ロ)消耗品費 89,643千円</p> <p>(ハ)外注加工費 14,949千円</p> <p>(ニ)修繕費 78,580千円</p> <p>(ホ)電力料 63,524千円</p> <p>(ヘ)燃料費 187,276千円</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 26,296千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 260,452千円</p> <p>(ロ)消耗品費 82,882千円</p> <p>(ハ)外注加工費 18,114千円</p> <p>(ニ)修繕費 83,952千円</p> <p>(ホ)電力料 70,500千円</p> <p>(ヘ)燃料費 200,816千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	12,593	11,850
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	742	11,850
当期変動額合計	742	11,850
当期末残高	11,850	-
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	187,788
当期変動額合計	-	187,788
当期末残高	-	187,788
別途積立金		
当期首残高	6,350,000	6,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	808,769	1,037,957
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	742	11,850
特別償却準備金の積立	-	187,788
剰余金の配当	130,082	130,068
当期純利益	358,527	320,713
当期変動額合計	229,188	14,706
当期末残高	1,037,957	1,052,664

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,800,208	8,028,653
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	130,082	130,068
当期純利益	358,527	320,713
当期変動額合計	228,445	190,644
当期末残高	8,028,653	8,219,298
自己株式		
当期首残高	366,506	367,126
当期変動額		
自己株式の取得	619	474
当期変動額合計	619	474
当期末残高	367,126	367,600
株主資本合計		
当期首残高	12,254,617	12,482,443
当期変動額		
剰余金の配当	130,082	130,068
当期純利益	358,527	320,713
自己株式の取得	619	474
当期変動額合計	227,826	190,169
当期末残高	12,482,443	12,672,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,519	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,768	35,667
当期変動額合計	8,768	35,667
当期末残高	27,287	8,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,519	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,768	35,667
当期変動額合計	8,768	35,667
当期末残高	27,287	8,380
純資産合計		
当期首残高	12,236,098	12,455,156
当期変動額		
剰余金の配当	130,082	130,068
当期純利益	358,527	320,713
自己株式の取得	619	474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,768	35,667
当期変動額合計	219,058	225,837
当期末残高	12,455,156	12,680,994

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	595,640	512,218
減価償却費	286,861	292,783
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,818	12,369
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,679	354
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,131	13,890
受取利息及び受取配当金	57,243	34,609
支払利息	12	12
為替差損益（ は益）	1,211	7,197
有形固定資産除却損	21,293	42,809
有形固定資産売却損益（ は益）	-	204
投資有価証券売却損益（ は益）	74,143	-
投資有価証券評価損益（ は益）	963	104,161
投資有価証券償還損益（ は益）	-	3,498
受取保険金	1,596	9,621
和解金	-	7,000
売上債権の増減額（ は増加）	74,443	56,403
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,759	1,065
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,804	10,349
その他の固定資産の増減額（ は増加）	16,241	6,825
仕入債務の増減額（ は減少）	65,698	30,845
未払費用の増減額（ は減少）	5,508	2,549
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,024	10,974
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,539	2,442
小計	829,895	887,024
利息及び配当金の受取額	74,106	52,418
保険金の受取額	1,596	9,621
和解金の支払額	-	7,000
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	334,874	196,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,724	746,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	456,141	494,126
有形固定資産の売却による収入	-	290
無形固定資産の取得による支出	5,210	3,150
投資有価証券の取得による支出	8,510,110	16,396,639
投資有価証券の売却による収入	1,180,562	-
投資有価証券の償還による収入	9,400,000	14,709,000
保険積立金の積立による支出	6,510	6,510
その他	1,886	51,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,600,704	2,140,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	619	474
配当金の支払額	130,110	129,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,729	130,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	11,255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,040,499	1,513,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,617	4,284,116
現金及び現金同等物の期末残高	4,284,116	2,770,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,644千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた11,602千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,804千円は、「受取保険金」1,596千円、「その他」8,207千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,519千円は、「投資有価証券評価損」963千円、「その他」555千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、純額表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より総額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」1,596千円、「保険金の受取額」1,596千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54,854千円	55,978千円
支払手形	176,246	230,360
設備関係支払手形	14,437	9,450

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本品	8,940千円	10,501千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	97,586千円	99,717千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	千円	204千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	18,081千円	41,756千円
構築物	8	243
機械及び装置	3,088	690
車両運搬具	17	
工具、器具及び備品	96	118
計	21,293	42,809

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	799	1		800
合計	799	1		800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	800	0		801
合計	800	0		801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	4,249,711千円	2,675,295千円
MMF(有価証券勘定)	34,404	95,686
現金及び現金同等物	4,284,116	2,770,981

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,862千円</td> <td>13,862千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>717千円</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円	期末残高相当額	717千円	717千円	1年内	717千円	1年超		合計	717千円	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円
	工具、器具及び備品	合計																					
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																					
減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円																					
期末残高相当額	717千円	717千円																					
1年内	717千円																						
1年超																							
合計	717千円																						
支払リース料	2,916千円																						
減価償却費相当額	2,916千円																						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,249,711	4,249,711	
(2) 受取手形	605,554	605,554	
(3) 売掛金	1,420,915	1,420,915	
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,853,040	6,853,040	
資産計	13,129,222	13,129,222	
(1) 支払手形	741,813	741,813	
(2) 買掛金	270,050	270,050	
負債計	1,011,863	1,011,863	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,249,711			
受取手形	605,554			
売掛金	1,420,915			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,999,149	606,120		
(2) 社債	900,444	1,685,764	601,980	
(3) その他				
合計	10,175,775	2,291,884	601,980	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,675,295	2,675,295	
(2) 受取手形	559,680	559,680	
(3) 売掛金	1,523,193	1,523,193	
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,534,786	5,534,786	
資産計	10,292,956	10,292,956	
(1) 支払手形	782,641	782,641	
(2) 買掛金	260,067	260,067	
負債計	1,042,709	1,042,709	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,675,295			
受取手形	559,680			
売掛金	1,523,193			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	3,600,000			
(2) 社債	1,500,000	100,000	300,000	
(3) その他				
合計	9,858,169	100,000	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,626	4,903	1,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	606,120	605,699	420
	社債	604,012	603,242	769
	その他			
	(3) その他	34,404	33,393	1,011
	小計	1,251,162	1,247,240	3,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,551	24,272	5,720
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,999,149	2,999,537	388
	社債	2,584,176	2,626,483	42,306
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,601,877	5,650,293	48,416
合計		6,853,040	6,897,533	44,493

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,167,503	41,194	30,184
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	18,000		82,145
その他			
(3) その他	139,079	601	3,609
合計	1,324,582	41,796	115,939

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について963千円(その他有価証券の株式963千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,073	6,831	5,242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,402,680	1,402,346	333
	社債	607,807	601,528	6,278
	その他			
	(3) その他	95,686	90,617	5,069
	小計	2,118,247	2,101,324	16,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,421	22,345	2,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,199,780	2,199,858	78
	社債	1,197,338	1,199,222	1,884
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,416,539	3,421,426	4,886
合計		5,534,786	5,522,750	12,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について104,161千円(その他有価証券の債券104,161千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項要

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,240	26,736
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	20,427	19,632
(2) 前払退職金支給額(千円)	7,812	7,104

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,205千円	17,340千円
貸倒引当金	2,059	-
減価償却費	2,259	1,732
役員退職慰労引当金	84,307	89,238
減損損失	51,982	51,745
投資有価証券	1,617	41,094
未払事業税	8,228	3,713
たな卸資産	19,120	18,102
資産除去債務	4,739	4,756
その他有価証券評価差額	17,206	-
その他	4,431	3,502
繰延税金資産小計	213,159	231,226
評価性引当額	144,706	147,357
繰延税金資産合計	68,452	83,869
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	7,162	-
特別償却準備金	-	106,485
その他有価証券評価差額	-	3,656
繰延税金負債合計	7,162	110,141
繰延税金資産の純額(は負債)	61,290	26,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,471,532	911,028	988,620	20,619	5,391,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,798,051	688,753	1,118,376	20,862	5,626,043

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,532円12銭	1,560円09銭
1株当たり当期純利益	44円10銭	39円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益（千円）	358,527	320,713
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	358,527	320,713
期中平均株式数（株）	8,129,878	8,129,142

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	20,095
		コクヨ(株)	26,900	19,421
		(株)イトーキ	11,000	7,073
		(株)第三銀行	10,953	1,971
		(株)稲葉製作所	1,000	1,231
		コマニー(株)	1,000	1,120
		(株)犬山カンツリー倶楽部	2	900
		(株)ケー・エフ・シー	1,000	678
計		53,855	52,490	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券(3銘柄)	3,000,000	2,999,700
		第79回日本国債	600,000	602,760
		東京電力社債(2銘柄)	400,000	398,788
		東芝第49回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000	201,520
		大和証券グループ本社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000	201,060
		第2回DAオフィス投資法人無担保投資法人債	200,000	200,300
		AVANSTRATE 第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000	197,190
		EARLS8 528 スズキCBリパ130402	100,000	100,000
		EARLS8 536 ヤマダ電機CBリパ130403	100,000	100,000
		小計	5,100,000	5,001,318
投資有価証券	その他有価証券	第三銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000	305,550
		第489回中部電力社債	100,000	100,737
		小計	400,000	406,287
計		5,500,000	5,407,605	

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資信託受益証券) 外貨MMF(US\$)	101,740,072	95,686
計	101,740,072	95,686

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,231,838	6,299	84,803	2,153,333	1,206,583	60,741	946,750
構築物	216,017	32,830	7,563	241,284	177,711	8,147	63,573
機械及び装置	3,695,235	506,007	30,521	4,170,721	3,276,228	207,424	894,493
車両運搬具	51,945			51,945	50,719	683	1,226
工具、器具及び備品	135,627	7,022	16,579	126,069	111,095	12,745	14,974
土地	1,097,335	241,576		1,338,912			1,338,912
建設仮勘定	5,000	96,106	29,538	71,568			71,568
有形固定資産計	7,433,000	889,841	169,005	8,153,835	4,822,338	289,742	3,331,497
無形固定資産							
ソフトウェア	14,278		398	13,880	6,966	2,835	6,913
電話加入権	2,439			2,439			2,439
その他	350	3,150		3,500	217	17	3,283
無形固定資産計	17,068	3,150	398	19,820	7,184	2,853	12,636
長期前払費用	5,713	11,802	5,713	11,802			11,802

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(本社工場)	187,450千円
機械及び装置(三重工場)	271,800千円
土地(名古屋市東区)	241,576千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,413		11,602	767	43
賞与引当金	45,398	45,753	45,398		45,753
役員退職慰労引当金	237,485	14,490	600		251,375

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額767千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,393
預金	
当座預金	1,659,523
普通預金	14,095
定期預金	1,000,000
別段預金	282
小計	2,673,901
合計	2,675,295

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	70,719
(株)カナエ	56,259
(株)ナイキ	37,349
(株)ジューテック	28,305
(株)稲葉製作所	25,140
その他	341,905
合計	559,680

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	150,145
5月	142,991
6月	121,420
7月	129,968
8月以降	15,153
合計	559,680

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	212,877
(株)ケー・エフ・シー	182,000
パナソニックエコソリューションズ住宅設備(株)	146,510
コクヨファニチャー(株)	111,692
住友林業(株)	110,425
その他	759,687
合計	1,523,193

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,420,915	5,906,800	5,804,522	1,523,193	79.2	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
パニート施工部材	8,719
ケミカルアンカー	7,932
その他	24,219
小計	40,870
製品	
メラミン化粧板	134,259
フェノール樹脂積層板	48,928
ケミカルアンカー	22,949
小計	206,137
合計	247,008

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	7,035
樹脂	8,509
含浸紙	25,541
硬化剤管	3,171
合計	44,257

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	131,392
基材用原紙	76,486
硝子管	4,981
樹脂骨材	13,423
その他	22,200
小計	248,484
貯蔵品	
燃料	628
梱包材料	9,763
その他	13,184
小計	23,575
合計	272,059

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	120,944
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	77,158
塩谷硝子(株)	73,151
三菱商事(株)	65,093
オリベスト(株)	49,144
その他	397,149
合計	782,641

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	218,225
5月	206,844
6月	160,510
7月	192,460
8月以降	4,600
合計	782,641

ロ．設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックE Sエンジニアリング(株)	6,951
(株)愛機サービスエンジニアリング	2,307
梅村精機(株)	1,077
(株)メイキ	724
(株)杉之内工務店	534
合計	11,595

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	9,246
5月	269
6月	955
7月	903
8月以降	220
合計	11,595

八．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	30,131
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	20,458
三菱商事(株)	18,510
三協商事(株)	17,437
塩谷硝子(株)	16,090
その他	157,438
合計	260,067

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,242,340	2,674,071	4,141,033	5,626,043
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	73,767	248,224	469,080	512,218
四半期(当期)純利益金額(千円)	42,416	146,324	278,843	320,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.22	18.00	34.30	39.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.22	12.78	16.30	5.15

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。